

広報いちかわ



下貝塚二丁目の公有地



## 広報

広報いちかわ

浅野さち議員(公明党)

**全世界帯配布に向け「i広報」導入は効果の高い手法 検討進めたい**

市の広報紙「広報いちかわ」は約16万部発行されているが、約22万世帯の本市では、全ての世帯に届いていないのが課題である。広報紙を全戸配布できないが、また、スマホで広報紙を読める無料アプリ「i広報」導入の考えについて問う。

答 広報紙の全戸配布は、他市の事例等から試算すると、配布に少なくとも3日程度を要することから、現時点で実施は困難と考えている。「i広報」については、多くの市民に見てもらえる効果の高い手法と認識している。多くの自治体で導入されているところであり、運用コスト等を考慮しながら検討を進めていきたい。

## 選挙

選挙啓発

石原よしの議員(民主・連合・社民)

**過去最低の投票率 向上策の考えは 公報公開延長や学生向け啓発を検討**

平成27年の統一地方選挙での本市の投票率は過去最低であった。投票率向上策の一環として、選挙公報のWeb公開を投票日までから次回選挙まで継続できないか。また、選挙権年齢が18歳以上となるのに伴い、高校生の選挙事務従事や大学生と協働で企画する啓発

活動の実施の考えを問う。答 選挙公報の投票日以降の公開は、次回の公報との混同を避け、選挙の公正を書さない形で記録として検討する。また、若年層に向けた選挙啓発の方策として、高校生に関しては関係機関と、大学生に関しては先進市の例を参考に各大学と、それぞれ協議していく。

## 街づくり

バリアフリーの街づくり

青山ひろかず議員(自由民主党)

**高齢者が元気でいられるよう推進を 重要施策の1つ 長期的視点で進める**

国民の4人に1人が高齢者となる中、音声で注意を促したり、道路を渡りきれない人を感じると時間が長くなる信号機もある等、公共施設に対するニーズも変化している。高齢者が元気に外出できるバリアフリーの街づくりの推進は、介護や医療費の抑制にもつな

がる。市はどう考えるか。答 高齢者が歩いて過ごせるバリアフリーの街づくりは、本市でも重要な施策の1つであり、実施計画で79事業を選定して取り組んでいる。高齢者にとって快適なまちは全ての世代にとって生活しやすい環境となることから、長期的な視点で街づくりを進めていきたい。

下貝塚2・宮久保6の公有地

堀越 優議員(公明党)

**希少な土地 今後の活用方法は 当面は広場に 様々な可能性を検討**

寄附された下貝塚2丁目及び宮久保6丁目の公有地について、平成26年度は土地の境界確定等を行うとして、

26年度に境界確定及び各種登記を申請した他、現在は梨の木の抜根及び整地を行っている。当面は寄附者の意向も尊重し、広場のよう

## 福祉

地域包括ケアシステム

大場 諭議員(公明党)

**全庁的な取り組みが必要ではないか 関係部署で協議を重ねて取り組む**

「団塊の世代」が75歳となる2025年に向け、高齢者が住み慣れた地域で医療・介護・住まい・生活支援等のサービスを一体的に受けられる制度である。また、限られた財源で施策を効果的に進める必要があるため、市は全庁的に一体と

なっており、市の見解を問う。答 地域包括ケアシステムは、それぞれの分野が連携して取り組むことが必要であることは認識している。そのため、関係部署とも協議を重ね全庁的に一体となって取り組める仕組みづくりも進めていき、システムの構築に取り組んでいく。

ひとり親家庭への支援

秋本のり子議員(無所属の会)

**拡大を図るべき 市の考えは 今後も総合的な自立支援に取り組む**

近年、母子家庭や父子家庭といったひとり親家庭が増えており、子どもの養育、住居、収入等の生活全般で親家庭の現状と支援の拡大

様々な困難を抱えている。母子家庭においては経済的な自立が重要で、父子家庭では生活面での支援が必要と考える。そこで、ひとり親家庭の現状と支援の拡大

### 政務活動費等に関する2件の決議を可決

#### 委員15名からなる100条委員会を設置

6月定例会では、議員から、「政務活動費等を使って切手を大量購入した議員各位に対して自発的かつ速やかなる説明を求める決議について」及び「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する決議について」の2件の決議案が提出され、議会はいずれも全会一致で可決しました。

決議の内容は、政務活動費(旧政務調査費)による切手の大量購入の問題に関し、関係者に対して説明を求めるほか、この問題を調査する委員会(100条委員会)の設置を求めるものです。

決議に基づき、議会は地方自治法100条1項による調査を委任された委員15人で構成する「政務活動費等により切手を大量に購入した議員の調査に関する特別委員会」を設置し、委員及び委員長・副委員長を選任しました。委員構成は以下のとおりです。

委員長	松井 努	副委員長	越川 雅史
委員	高坂 進	鈴木 雅斗	三浦 一成
	石原よしのり	西村 敦	佐藤ゆきのり
	宮本 均	稲葉 健二	加藤 武央
	堀越 優		
			ほそだ伸一
			金子 貞作
			秋本のり子

について、市の見解を問う。答 本市の児童扶養手当制度に基づきひとり親世帯数は、平成27年6月現在で母子が24,200、父子その他が11,600世帯である。市は、国の支援強化の方針に則り、様々な事業を実施しているが、今後も国の動向を注視し、ひとり親家庭の総合的な自立支援に取り組むたい。